

## 4 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える

### (1) 犯罪等に対する態勢を強化する

#### ●練馬区民の安全と安心を推進する条例

区内で生活する全ての人々による、安全で安心なまちづくりの礎とするため、「練馬区民の安全と安心を推進する条例」を制定し、平成16年12月13日に施行した。

条例では、区や区民などが互いに協力して、防犯や防火などの生活の安全に配慮したまちを実現するために必要な事項を定めている。

#### ●練馬区安全・安心協議会

区・区民・関係行政機関・関係団体などが一体となって、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、「練馬区民の安全と安心を推進する条例」で位置づけられた区長の附属機関として設置された。協議会は、区長からの諮問に応じて、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進に関する基本事項や必要事項について審議し、答申することを目的としている。

#### ●練馬区暴力団排除条例

暴力団排除活動の基本姿勢を明らかにするとともに、区民が安全で安心して暮らすことのできる生活を確保し、事業活動の健全な発展に寄与することを目的として、「練馬区暴力団排除条例」を制定し、平成25年4月1日に施行した。

#### ●地域防犯防火連携組織

地域における防犯防火について「地域のことは地域で協力して守る」という考え方に基づき、主に学校を核として、町会やPTAなどの地域の各団体が連携して、自主的活動を展開できる体制を構築していく。

連携組織に対し、その運営費用の一部を助成し、必要な支援を行っている。平成27年3月31日現在で17組織が設立されている。

#### ●パトロール団体登録制度

区内で自主的にパトロール活動を実施している団体のうち、一定の要件を満たす団体について、希望に基づき「パトロール団体」として登録し、各種支援を行っている。平成27年3月31日現在で251団体が登録している。

<支援の内容>

- ・夜光ジャンパーや誘導灯などパトロールに必要な用品を支給する。
- ・パトロール中のけがなどに備えて、区の費用負担で保険に加入する。
- ・パトロールを行う際に、委託警備員が運転する安全・安心パトロールカーを貸し出す。

#### ●ねりま安全・安心パトロールネットワーク

業務で区内を広範囲にまわる業界団体などとパトロールにかかる協定を締結し、パトロールのプレートを配布するとともに、業務をしながらのパトロールをお願いし

ている。平成27年3月31日現在で9団体と協定を締結している。

#### ●防犯設備整備費補助制度

一定の要件を満たす地域の団体が、街頭に防犯カメラなどの防犯設備を設置した場合、その設置費用の一部について補助を行っている。なお、防犯カメラの場合には、住民のプライバシー保護に配慮するため、区が策定した「練馬区防犯カメラ設置指針」に準じた運用規定を定めることが補助の条件となる。

#### ●住宅防犯防火対策に対する支援

個人住宅用の防犯防火対策支援として、区内の専門業者と協定を締結し、区民に対し消火器や防犯用品などのあっせんを行っている。

#### ●防犯ブザーの配布

犯罪から子供たちを守るため、区内在住または在学の新小学1年生または小中学校の転入生に、防犯ブザーを配布している。

また防犯目的のほか、地震や火災などにあった場合に居場所などを周囲に知らせることができるよう、65歳以上の一人暮らしの方または65歳以上の方のみの世帯の高齢者に対しても防犯ブザーを配布している。

#### ●「街かど安全71万区民の目」警戒運動

区内の3警察署および3防犯協会と覚書を締結し、区民向け防犯意識啓発のイベントを協同で実施している。平成26年度は「区民のつどい」などのイベントを行った。

#### ●ねりま情報メール【安全・安心情報】

区内で発生した犯罪に関する情報や、防犯・防火に役立つ情報などを、あらかじめ登録された区民の携帯電話やパソコンへメール配信している。平成27年3月31日現在で25,371件の登録があり、26年度は160件の情報の配信を行った。

#### ●安全・安心パトロールカー

区内のパトロール体制を強化するため、青色回転灯を装備した「練馬区安全・安心パトロールカー」を7台導入している。

このパトロールカーを使用して、区が委託した警備員が毎日24時間、公園や通学路などの巡回パトロールを行うとともに、パトロール団体などの住民団体が自主的にパトロールを実施する際に、委託警備員が運転するパトロールカーの貸出しを行っている。平成26年度は延べ403件の貸出しを行った。

#### ●街頭消火器の設置

区民が火災を発見した際の初期消火活動用および災害対策用として、おおむね100m四方に1本の割合で、街頭消火器を設置している。平成27年3月31日現在で5,851本を配備している。

## ●消防団

消防団は地域住民が主体となり、火災や震災現場で消防署と連携しながら、消火・人命救助・応急救護活動を行うために組織された消防機関である。

区内の消防団は消防署管轄ごとに3団が組織されており、各団は更に地域ごとに分かれた分団により構成されている。

平常時においても、出火防止・初期消火・救助・救護活動の指導など地域防災防火のリーダーとして幅広い活動を行っている。区は消防団の行う各種活動にかかる経費の一部について助成を行っている。

## (2) 自然災害に対する態勢を強化する

### ●災害対応力の向上

地震等による被害を最小限に抑えるためには、自助（自分の命は自分で守る）・共助（自分たちのまちは自分たちで守る）・公助（行政や防災関係機関の防災活動）のそれぞれが連携し、災害対応力を高めることが大切だといわれている。

特に、同時に多くの場所で発生する家屋倒壊や火災に対しては、自助による災害対応力の一層の向上が不可欠である。

自助については、防災に関する情報を掲載した「防災地図」、地震が起きたときにとるべき行動や日頃から備えておく内容を説明した「防災の手引（災害にそなえて）」など各種印刷物の発行、防災講演会、出前防災講座・授業の実施、起震車体験などを通じて啓発を行っている。

共助については、区民防災組織などの既存組織の育成を進めるとともに、組織数の増大を図り、区および防災関係機関等と連携した効果的な活動をするように働きかけを行っている。

公助については、平成25年6月の災害対策基本法の改正などに伴い、練馬区地域防災計画を27年3月に修正し、より実効性の高いものとした。また、首都直下地震等の大地震が発生した際、特に多くの困難が予想される発災後72時間までに実施する区の業務の基本的な枠組みを示した「非常時優先業務実施方針」を27年3月に策定した。

地震災害以外では、水災害対策も喫緊の課題である。都市化の進展により、雨水の不浸透区域が拡大し、「都市型水害」といわれる局地的な浸水被害がたびたび発生している。集中豪雨により、17年9月4日には23年ぶりに石神井川が氾らんし、702件の被害があった。また22年7月5日、23年8月26日の集中豪雨においても、それぞれ139件、33件の被害が報告された。

このため、河川の改修を引き続き行うとともに、雨水浸透区域の拡大・貯留施設の普及など雨水流出抑制の事業を推進し、総合的な治水対策に取り組んでいる。

また、河川の増水による浸水の被害が予想される地域

の全戸に対し、水災害時の避難について啓発するためのチラシを作成し、毎年配布している。

### ●練馬区防災気象情報メール（ねりま情報メール）

平成23年6月から集中豪雨や台風シーズンに備えて、区内の大雨洪水警報等の気象情報や週間天気予報などを、あらかじめ登録された区民の携帯電話やパソコンへメール配信している。

### ●災害対策条例、地域防災計画

災害対策の理念や施策の基本を定め、災害対策を総合的・計画的に進め、区民の生命・身体および財産を災害から守ることを目的として、平成16年3月15日に練馬区災害対策条例を制定し、同年4月1日に施行した。

また、この条例で定める理念や施策目標を実現するための計画が、練馬区地域防災計画である。

本計画には、被害想定や過去の災害をもとに、区における地震・水災害などに対する予防対策や応急対策、復旧・復興対策などを盛り込んでいる。また、区が実施した訓練の結果や、災害の支援活動から得られた教訓などを反映させ、適宜、修正を行っている。

7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災に際しては、震災の教訓と経験を踏まえ、全ての区立小中学校を避難拠点として位置づけるなどの修正を行った。また、16年には新たに東海地震の事前対策を盛り込み、20年には東京都地域防災計画の修正を受けて、減災目標の設定や福祉避難所の考え方の導入、災害時要援護者名簿登録制度などを位置づけた。

23年3月11日に発生した東日本大震災に際しては、従来の計画の枠組では対応できない様々な課題が顕在化したことから、区の初動対応の充実、災害時要援護者の新たな安否確認制度の構築、避難拠点における備蓄の見直し、帰宅困難者対策の実施、様々な情報伝達手段の確保などを盛り込み、24年3月に修正を行った。また、同年11月に新たな被害想定で明らかになった課題等に対応するため東京都地域防災計画が修正されたことに伴い、25年3月に修正を行った。

さらに、25年6月に災害対策基本法が改正されたことに伴い、国の防災基本計画や東京都地域防災計画がそれぞれ修正されたことから、指定緊急避難場所等の指定、避難拠点等における生活環境の整備、被災者台帳の作成などの新たな災害対策課題に対応し、さらに実効性の高い防災対策を推進するため、27年3月に修正を行った。

## 練馬区に関する地震被害想定（抜粋）

平成24年4月 東京都防災会議発表

被害の種類	東京湾北部地震(M7.3)	多摩直下地震(M7.3)
建物全壊棟数	1,946棟	2,611棟
出火件数	12件	12件
焼失棟数	3,065棟	2,968棟
死者	※166人	※212人
負傷者	※4,722人	※5,389人
避難生活者数	59,299人	76,859人
徒歩帰宅困難者数	98,294人	98,294人
閉じ込めにつながり得るエレベータ停止台数	98台	101台
ライフラインの被害		
電力（停電率）	5.3%	6.3%
ガス（供給支障率）	25.6%	95.3%
上水道（断水率）	17.2%	28.3%
下水道（管きよ被害率）	19.7%	19.8%
固定電話（不通率）	2.2%	2.2%

(冬の夕方18時 風速8m/s)

※死者数、負傷者数に関しては冬の5時 風速8m/sの場合

## ●区民防災組織

大地震等の災害時に地域住民が自主的な防災活動を展開できるよう、区民防災組織の育成を図っている。区民防災組織には、各種資器材を貸与するとともに、訓練助成金を支給し活動を支援している。

## 1 市民消火隊

災害発生時に、避難拠点周辺や避難道路などの消火を行うことにより、避難者を守る目的で編成されている。軽可搬消火ポンプ（C級）などの資器材を整備している。

## 2 防災会

大地震や水害などの災害に際して、初期消火や救出・救護活動、安否確認、避難誘導の実施により、地域での被害を防止したり、災害後の復興を行うために組織されている。防災資器材格納庫を設置し、軽可搬消火ポンプ（D級）、組立式リヤカー、担架、スコップ、トラロープなどの資器材を整備している。

## ※災害時要援護者対策

災害時要援護者登録制度は平成19年8月から始まった。要援護者支援の主体としては、区、地域住民、各種支援団体、医療機関、福祉サービス事業者などが考えられる。しかし、一刻を争う緊急時には、行政の支援を待つよりも、地域で主体的に対応することが極めて重要であることは、阪神・淡路大震災を始めとした過去の大規模災害の被害状況からも明らかになっている。

このことから、地域の災害時要援護者の安否確認等の対策に役立つよう20年度から登録者名簿を防災会に提供した。しかし、防災会単独で、このような取組を行うには人員の確保や個人情報の問題等のため困難を伴うこ

とも多いことから、災害時要援護者支援の主体者の力を結集し、それぞれが分担して要援護者の安否確認を行う、新たな仕組みを構築し、26年度から避難拠点への災害時要援護者名簿の配備を行った。

また、25年度から新たに練馬区災害ボランティア登録制度を設け、災害時要援護者の支援者等を増やす取組を行っている。

## 3 避難拠点運営連絡会

区では、大地震等の際に区立の全小・中学校を「避難拠点」として位置づけ、区職員および学校職員を拠点要員として配置している。「避難拠点」の運営は職員だけで行うことは困難であるため、地域住民による「避難拠点運営連絡会」が結成されている。「避難拠点運営連絡会」は、平常時から、訓練・講習会・会議等様々な活動を通して「いざ！」というときに備えている。9年度から準備会を開催し、14年6月に全校で発足した。

## &lt;避難拠点の役割&gt;

- ① 水・食糧の配給
- ② 避難生活支援
- ③ 復旧・復興関連情報の提供
- ④ 簡単な手当、健康相談の実施
- ⑤ 被災者のための相談所開設
- ⑥ 救助などの要請

避難拠点には、上記の役割を果たすために、食糧、燃料、毛布、発電機等を配備している。

※都では、災害時に火災が拡大するなど、より広域にわたり生命に危険が及ぶような事態に備え、都立公園などをあらかじめ避難場所として指定している。都指定避難

場所は区立小・中学校の避難拠点でも安全が確保できない場合の避難先として位置づけられている。

区民防災組織の数 平成27年3月31日現在

市民消火隊	14隊
防災会	297組織
避難拠点運営連絡会	99組織
その他	2組織

## ●防災訓練

区では、区民の災害対応力を高めるために、消防署、警察署、自衛隊などの公的機関、市民消火隊、防災会、避難拠点運営連絡会などの区民防災組織と連携し、各種の防災訓練を行っている。

### 1 震災総合訓練

練馬区地域防災計画および災害対策各部マニュアルの修正内容等を検証するとともに、区民や防災関係機関等との連携のもと、より実践的な災害への対応力の向上を目的として実施した。

- (1) 日時 平成26年8月31日(日)
- (2) 場所 ア 全避難拠点(区立小中学校)99か所  
イ 防災フェスタ会場  
大泉小学校(東大泉4-25-1)  
ウ 練馬区役所
- (3) 参加者数 4,300人
- (4) 訓練の様子

#### ア 避難拠点開設訓練

区内の全避難拠点(全区立小中学校99か所)に、区職員や学校教職員、地域住民からなる避難拠点運営連絡会が参集し訓練を実施した。校舎や体育館に異常がないことを点検し、避難拠点の看板を設置。防災無線で開設連絡を災害対策本部へ行った。その後資器材操作訓練、チェックリスト確認訓練、備蓄倉庫確認訓練等、それぞれの拠点で災害時に円滑な運営を行うための訓練を実施した。

また、区役所内事務室では、災害時臨時広報紙の編集・発行作業を行った後、区内の新聞販売店の連携協力により、区内5か所の小学校に配布する訓練を行った。

#### イ 防災フェスタ

防災フェスタ会場では、起震車による地震体験、初期消火などの体験型訓練をはじめ、ライフライン機関、区内の各企業によるブース展示、地域住民で構成する「避難拠点運営連絡会」による避難所体験や、女性用更衣室・授乳室モデルの設置、炊き出し訓練などを実施した。

炊き出し訓練ではJA東京あおばの協力により、区内の畑でとれた人参・じゃがいも、玉ねぎを使ったカレーライス1,000食を提供した。

## 2 水防訓練

集中豪雨や台風等により発生する水害に対応するため、水防工法や避難誘導など、災害対応力を向上させることを目的として実施している。

- (1) 日時 26年5月11日(日)
- (2) 場所 びくに公園
- (3) 参加者数 900人
- (4) 訓練の様子

訓練は「局地的な集中豪雨の影響により、石神井川が増水し、道路冠水や住宅、地下室への浸水被害が多数発生した」という想定で行われた。自宅への被害を防ぐための土のう積みや、川の氾濫を防ぐための鋼板防護工法による水防訓練を始め、土砂崩れ現場で家屋や車両に取り残された人を救助・救出する訓練などが行われた。

#### (5) 啓発事業

また、より多くの区民に参加してもらうため、はしご車体験コーナー、ブロワー車による強風体験コーナー、防火衣を着衣できる撮影コーナー、ミニ消防自動車試乗コーナー等を設置し、練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」や東京消防庁のマスコットキャラクター「キュータ」が各体験コーナーを盛り上げた。

## 3 区民防災組織における訓練

同時に多くの箇所では家屋倒壊や火災が発生した場合、全ての被害に対して、公的機関だけで対応することは困難であり、地域の力は欠かすことはできない。地域の災害対応力を一層向上させるため、市民消火隊、防災会等による自主的な訓練が年間を通して実施されている。

また、災害時には区立小・中学校が避難拠点となり、避難者の対応や避難生活の支援を行うことになるため、地域住民により結成された「避難拠点運営連絡会」による訓練が実施されている。(以下、26年度訓練実績)

- (1) 市民消火隊・防災会等による訓練、会議等  
訓練回数、会議・講習会等  
283回 参加人数 23,528人
- (2) 避難拠点防災訓練、会議等  
訓練回数 161回 参加人数 19,931人  
会議・講習会等 383回 参加人数 6,905人
- (3) 軽可搬消火ポンプ操法大会  
ポンプ操作の習熟と組織間の交流を目的として、区内を3地域(練馬・石神井・光が丘)に分けて「ポンプ操法大会(発表会)」を開催している。  
参加団体 63団体 参加人数 800人

## ●防災功労者・功労団体表彰

昭和62年度から、地域の防災対策に貢献のあった個人および団体を表彰している。平成26年度は功労者65人、功労団体6団体を表彰した。

## ●普及啓発活動

### 1 防災講演会

平成27年3月8日に練馬文化センターで、区民および区民防災組織関係者を対象に「確実にやってくる大地震に対して防災対策のあるべき姿～ハードとソフト、事前と事後、公と私～」をテーマに防災講演会を開催した。

### 2 防災用品のあっせん

家具転倒防止器具、非常持出袋等の防災用品について、パンフレット・ポスター・区報・展示等によるお知らせをし、あっせんを行っている。26年度は、75件、278品の申込みがあった。

### 3 防災の手引などの発行

防災に関する情報を掲載した「防災地図」を、「わたしの便利帳」に挟み込み配布している。

また、地震が起きた際にとるべき行動や、日頃から備えておく内容を説明した「防災の手引」を25年度に改定し、全戸配布した。併せて区民事務所・出張所などで配布しているほか、区への転入者に対して、「わたしの便利帳」と共に配布している。

### 4 起震車による震度体験訓練

震災時の身の守り方や震災による火災防止の普及を図ることを目的とした起震車による震度体験訓練を行っている。26年度は240回の訓練を実施し12,550人が体験した。

## ●ねりま防災カレッジ

地震防災を始めとする防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため、平成24年度より、ねりま防災カレッジ事業を開始した。

26年度は、区民向けクラス別コースとして初級・中級・夜間のコースと、区民防災組織加入者向けとして区民防災組織カリキュラムを実施したとともに、新たに夏休み子どもカリキュラムや専門カリキュラムを実施した。

初級コースでは、これまで防災に携わったことのない区民に対して、発災時の行動や日頃からの備えなど、主に自助に関わる基礎的な知識・技術を学んでもらい、第1期40名・第2期26名・第3期50名が修了した。

中級コースでは、主に共助に関わる基礎的な知識・技術を学んでもらい、第1期32名・第2期32名・第3期17名が修了した。

夜間コースでは、主に自助に関わる基礎的な知識・技術を学んでもらい、第1期12名・第2期19名が修了した。

区民防災組織カリキュラムでは、区民防災組織で活動している方を対象に、組織の活動に活かせる講座を実施し、第1期55名・第2期26名が修了した。

夏休み子どもカリキュラムでは、小学校4～6年生の児童を対象に、防災への関心を高める講座を実施し、計114名の児童が受講した。

また、専門カリキュラムとして、中高層住宅の防災対策等の講座を実施した。

## ●防災センター

### 1 練馬区防災センター

区は、災害対策活動の中核を担う施設として平成5年度に区役所本庁舎7階に「練馬区防災センター」を開設した。

防災センターには、迅速な被害情報の収集と的確な災害対策活動を実施するために、映像系・通信系等の様々なシステムを備えている。

また、本庁舎等の屋上に設置した高所カメラなどを活用して、区内の被害状況や収集した各種の情報を映像として確認することができる。さらに、都との連携によるテレビ会議を行うことも可能である。

### 2 情報連絡態勢の整備

震災時には、有線通信の断絶が予想されるため、防災行政用無線による情報連絡態勢を整備している。

防災行政用無線は、防災センター通信系システムの一環であり、2種類の無線システムで構成されている。

「移動系防災行政無線」は、災害時に、区と共に災害対策活動に当たる警察・消防、電気・ガス・水道などのライフライン機関、練馬区医師会などと無線による情報ネットワークを構築しているものである。避難拠点である区立小・中学校、区立施設、庁有車および防災関係機関等へは、相互連絡ができる無線機215台を配備している。

「同報系防災行政無線」は、災害に関する情報を区民に提供することを目的とした無線放送設備であり、26年度末現在、無線放送塔192局、防災ラジオ904台を配置している。

## ●防災施設の維持

### 1 食料等の備蓄、備蓄倉庫の整備

食糧については、被災想定人口の1日分を区が備蓄し、2日目以降については都が確保することとなっている。このため区では、アルファ米を1食分、クラッカーを2食分備蓄している。また、乳児については3日分の調整粉乳を備蓄している。

このほか、毛布などの生活必需品や、停電に備えた発電機等の資器材も備蓄している。

これらの救援救護物資や資器材を備蓄する備蓄倉庫を、区立小・中学校の避難拠点に設置している。

また、倒壊した家屋からの救助に使用するエンジンカッター、油圧ポンプ等の救助用資器材を土木出張所に備蓄している。

食糧等の主な備蓄

平成27年3月31日現在

品名	1拠点当たり備蓄数
ク ラ ッ カ 一 ア ル フ ァ 米	1,400食※ 700食※
調 整 粉 乳 哺 乳 ビ ン	23缶 20本
炊 飯 袋 保 存 水 ( 飲 用 )	7,000枚 2,100ℓ※
配 立 水 水 袋 組 立 水 容 槽	700枚※ 3基※
ポ リ 水 容 器	240個※ 700枚※
毛 寝 紙 担 架 お む つ	700枚※ 700枚※ 894枚※
生 理 用 品	2台 965枚※
発 電 機 器	3台※ 6基
L E D 投 光 器 組 立 式 ト イ レ	3台 700枚※
携 帯 ト イ レ	

注：①この他に医療用品、生活必需品、資機材およびろ過器等も備蓄している。  
 ②各避難拠点以外に、区備蓄倉庫でも各種の物資を備蓄している。  
 ③※印の品目は、平成24年度から5か年かけて充実させていく数量である。

●飲料水の確保

生命の維持に最も重要な飲料水の確保は、震災時における最重要課題の一つである。

飲料水は、都の責任において措置し確保することとなっており、区内には光が丘公園内の練馬給水所(66,600㎡)と、大泉公園・学田公園(各1,500㎡)、はやいち公園・みんなの広場公園(各100㎡)の応急給水槽と合わせて5施設で確保されている。

しかしながら、震災時には道路等が寸断されることも予想され、各施設からの搬送が困難になることも想定される。

そのため、区では独自の飲料水確保対策として、民間水道組合等の協力を得て、区内23か所の深井戸(地下100m以上の深さで、飲料用に適したもの)を防災井戸として指定している。これらの防災井戸には震災時の停電に備え、非常用発電機を設置している。

なお、区立全小・中学校の避難拠点には、平成24年から5か年かけて保存水(飲用)を備蓄するとともに、学校のプールの水を飲料水として使用できるよう、非常用ろ過器を配備している。

●各種団体との協定

被災者への支援は、区や防災関係機関だけでは、必ずしも十分な対応ができない。

そこで、主に区内の業界団体や法人、他の地方自治体等と、災害時の被災者支援のための協定を締結している。締結団体等は毎年増加し、支援の種類も多岐にわたるものとなっている。

災害時に、これらの団体等との協働の力で被災者支援

が可能となるように、協議や訓練に取り組んでいる。

区では、これまでに、情報の収集と伝達、緊急輸送対策、消火・救助・救急活動、医療救護活動、飲料水・食料等の調達と供給、福祉避難所および施設の利用に関する協定等を締結し、状況に応じた円滑な応急対策活動が可能となるよう態勢を整えている。

災害時協定締結民間団体等

平成27年3月31日現在

・情報の収集と伝達関連	12団体
・緊急輸送対策関連	6団体
・消火・救助・救急活動関連	55団体、3警察署
・医療救護活動関連	29団体
・飲料水・食料等の調達と供給関連	17団体、1消防署
・福祉避難所関連	14団体
・施設の利用関連	13校、3警察署
・その他	16団体

災害時協定締結自治体

平成27年3月31日現在

・長野県上田市	・群馬県館林市
・群馬県前橋市	・東京都西東京市
・埼玉県上尾市	・埼玉県和光市
・福島県塙町	・埼玉県新座市
・群馬県下仁田町	・東京都武蔵野市